



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社メニコン 上場取引所 東・名
 コード番号 7780 URL https://www.menicon.co.jp
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 田中 英成
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役経営統括本部長 (氏名) 渡邊 基成 (TEL) (052)935-1515 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	74,705	17.8	8,038	16.3	8,093	12.4	5,358	8.9
2021年3月期第3四半期	63,421	0.1	6,914	13.8	7,203	20.2	4,918	22.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 5,791百万円(6.1%) 2021年3月期第3四半期 5,459百万円(39.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	70.89	65.35
2021年3月期第3四半期	65.16	64.69

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 当社株式は2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	129,504	64,668	48.4
2021年3月期	127,153	60,985	46.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 62,727百万円 2021年3月期 59,144百万円

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2022年3月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	17.50	17.50

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当該株式は2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の配当予想については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2022年3月期(予想)の1株当たりの期末配当金は35円00銭となっております。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	99,400	15.3	9,600	18.4	9,500	13.8	6,000	0.8	79.36

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 2. 当社株式は2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2022年3月期通期の1株当たり当期純利益は158円72銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	76,277,288株	2021年3月期	76,154,888株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	666,532株	2021年3月期	575,752株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	75,585,137株	2021年3月期3Q	75,484,179株

- (注) 1. 当社株式は2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。
 2. 2022年3月期3Qの期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、各国の財政出動の効果及びワクチン接種の拡大により、コロナ危機からの回復を維持しました。世界的なオミクロン株の流行や、物流費及び原材料価格の高騰など景気回復の抑制要因もあり、回復のペースは鈍化したものと考えられますが、コロナ危機下に積み上がった貯蓄が消費に回る期待や、徐々に物流や原材料の供給制約が改善されつつあるといったプラスの要因も見込まれています。日本国内では、9月末に緊急事態宣言が全国で解除されたことで、人々の行動制限がなくなり、特に非製造業における業況が改善しました。

このような状況の下、海外コンタクトレンズ市場は第2四半期連結累計期間に引き続き回復を維持し、中国においてはオルソケラトロジーレンズに対する堅調な需要が継続しております。国内コンタクトレンズ市場は、今後の感染拡大の影響が懸念されますが、緊急事態宣言の解除とともに回復してきております。

各事業の状況は、以下のとおりです。

[国内ビジョンケア事業]

国内コンタクトレンズ市場は、2019年度と近い水準まで回復すると見込んでおります。1日使い捨てコンタクトレンズは安全性の高いシリコーンハイドロゲル素材のラインアップ拡充や、他の種類のコンタクトレンズからの切り替えにより需要が高まっております。また、使用者の高年齢化や在宅時間の増加による近業作業の増加から老眼や疲れ目などの悩みも顕在化し、遠近両用コンタクトレンズ市場が成長しております。

国内ビジョンケア事業では、1日使い捨てコンタクトレンズのシェア拡大、メルスプラン会員の拡大及びライフタイムバリューの最大化を目指しております。

このような市場状況及び方針の下、当四半期連結会計期間における商品施策として、1日使い捨てコンタクトレンズ「1 DAYメニコン プレミオ90枚入り」を発売いたしました。「1 DAYメニコン プレミオ」は、これまで30枚入りのみを販売していましたが、90枚入りのラインアップ追加により、お客様のライフスタイルに応じた商品を提供することができるようになりました。なお、同商品はレンズの内面にふれずに清潔・簡単に取り出すことのできる「SMART TOUCH」と、高い酸素透過性と快適な付け心地を両立させたシリコーンハイドロゲル素材を採用し、市場から高い評価を受けております。

プロモーション施策については、コロナ禍からの回復により前年同四半期と比較して積極的な販売促進活動が可能となり、計画通りに進めることができました。当四半期連結会計期間においては「大人の瞳キャンペーン」及び「学生生活Enjoyキャンペーン」を展開し、メルスプラン会員及びライフタイムバリューの拡大を図りました。また、若年層へのメルスプランの認知度を高めるためにメルスプラン20周年を記念したオリジナルドラマを制作し、インターネットで配信しております。

※第1四半期連結会計期間より「国内コンタクトレンズ事業」は「国内ビジョンケア事業」に名称を変更しております。

[海外ビジョンケア事業]

欧州では、12月の新型コロナウイルス感染拡大を受け営業活動に影響が生じたものの、着実に回復を維持しております。同地域では、使い捨てコンタクトレンズ拡販のための重要量販店チャネルの新規開拓及び関係強化、近視進行抑制事業の基盤強化を方針として活動しております。当四半期連結会計期間においては新たにイギリスの量販店との取引を開始しました。主に1日使い捨てコンタクトレンズの取引量の拡大に向けた活動として欧州域内の量販店とタイアップした販売促進企画を展開しております。

北米では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うサプライチェーンの不安定化、物流コストの高騰が業績のマイナス要因として働いたものの、経済活動の回復とともに1日使い捨てコンタクトレンズ及びケア用品の売上高が回復してきております。同地域の量販店に対する1日使い捨てコンタクトレンズの取引が計画通りに推移した他、シリコーンハイドロゲル素材を採用した1日使い捨てコンタクトレンズ「Miru 1 day Upside」の北米市場への導入により新たな取引先の開拓を進めております。

中国では、オルソケラトロジーレンズに対する堅調な需要が継続しております。当社グループの中国市場における事業方針は、販売代理店との関係強化による特殊レンズ及びケア用品の販売拡大、その他製品ラインアップの拡充に

よる売上拡大であります。当四半期連結会計期間においては前連結会計年度に完全子会社化した板橋貿易グループの販売が引き続き好調であり、オルソケラトロジーレンズ及びケア用品ともに順調に推移しております。

※第1四半期連結会計期間より「海外コンタクトレンズ事業」は「海外ビジョンケア事業」に名称を変更しております。

[その他]

ヘルスケア・ライフケア事業では、人々の健康サポートや喜びを創出する新領域への挑戦を方針として活動しております。

当四半期連結会計期間においては、人と犬の共生と「すべての犬のしあわせ」を目指して立ち上げた新事業「&D(アンド・ディー)」のコアサービスである「犬のみらい保障」を開始いたしました。また、サプリメント「めにサブリ 食物繊維イヌリン+乳酸菌」の発売を開始しております。前連結会計年度において完全子会社化した板橋貿易グループでは食品事業の輸出販路の拡大を進めております。

このような取り組みの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

売上高は、前年同四半期と比較して海外及び国内における経済状況が回復したことに加え、前連結会計年度において完全子会社化した板橋貿易グループの中国の販売網が大きく寄与したことで、74,705百万円(前年同四半期比17.8%増)となり、売上総利益は39,386百万円(前年同四半期比16.6%増)となりました。また、営業利益は売上高の回復及び中国販売拠点のグループ加入の効果により、8,038百万円(前年同四半期比16.3%増)、経常利益は8,093百万円(前年同四半期比12.4%増)となりました。以上の要因により親会社株主に帰属する四半期純利益は5,358百万円(前年同四半期比8.9%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、売上高は1,015百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ97百万円減少しております。

セグメントの業績は以下のとおりです。

①ビジョンケア事業

ビジョンケア事業の売上高は69,945百万円(前年同四半期比12.5%増)、セグメント利益は11,784百万円(前年同四半期比14.6%増)となりました。詳細は以下のとおりです。

ビジョンケア事業においては前年同四半期と比較して売上高が7,774百万円増加いたしました。主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復及び板橋貿易グループの完全子会社化による販路の拡大であり、前年同四半期比で海外コンタクトレンズ売上高が2,688百万円、海外ケア用品売上高が3,402百万円、国内コンタクトレンズ売上高が679百万円増加しております。メルスプランは平均顧客単価の高い1日使い捨てコンタクトレンズの会員数が伸長したことにより、売上高が609百万円増加しております。

セグメント利益については、海外ビジョンケア事業の売上高の増加及び中国販売拠点のグループ加入の効果により、前年同四半期と比較して1,504百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は879百万円減少し、営業利益は97百万円減少しております。

※第1四半期連結会計期間より、従来「コンタクトレンズ関連事業」としていたセグメント名称を「ビジョンケア事業」に変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメントの業績に与える影響はありません。

②その他

その他の事業は、板橋貿易グループの食品事業が新たに加わったことにより、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,760百万円(前年同四半期比280.8%増)となりました。セグメント損失は558百万円(前年同四半期セグメント損失は331百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

2021年1月8日に行われた板橋貿易株式会社との企業結合について前連結会計年度末において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末において総資産は129,504百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,350百万円の増加となりました。流動資産は主に固定資産の取得のために現金及び預金を支出したことで、1,930百万円減少し68,276百万円となりました。また、固定資産は主に報告会社における関工場、各務原工場の製造設備投資及び本社新社屋の建設、株式会社メニコネクの郡上工場の増改築、Menicon Singaporeの製造設備投資を行ったことで、4,281百万円増加し61,227百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は主に社債の償還及び未払金の減少により、前連結会計年度末に比べ1,332百万円減少し64,836百万円となりました。

純資産は主に株式給付信託（従業員持株会処分型）の導入に伴い自己株式が増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益計上により利益剰余金が増加したことで、前連結会計年度末に比べ3,683百万円増加し64,668百万円となりました。

この結果、自己資本比率は48.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間までの業績につきましては、コロナ禍においてもコンタクトレンズに対する底堅い需要があることに加え、中国におけるオルソケラトロジーレンズ関連製品の販売がけん引し、売上高は堅調に推移しております。営業利益以下の各段階利益は、販売費及び一般管理費の効率的な使用により、2021年5月13日公表の通期連結業績予想（以下、前回発表予想）に対して進捗率が高く推移しております。第4四半期連結会計期間においては、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、使い捨てコンタクトレンズ全般の需要が一時的に停滞することが見込まれます。しかしながら、中国においてはオルソケラトロジーレンズの需要の高まりによる同レンズ及びケア用品の販売が堅調なことから、売上高は前回発表予想を上回る見込みです。一方、第4四半期連結会計期間においては、国内における春の最大需要期に向けた集客策の実施による広告宣伝費及び販売促進費の使用や、海外における1日使い捨てコンタクトレンズの販売拡大のための費用の使用を予定しているため、売上高に対する販売費及び一般管理費の割合は高まること予想されます。以上を勘案し、2021年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想を下記の通り修正いたします。

上記の連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は新型コロナウイルス感染症の収束時期等、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2022年3月期通期連結業績予想の修正（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想 (A)	99,200	9,000	8,800	5,700	75.42
今回発表予想 (B)	99,400	9,600	9,500	6,000	79.36
増減額 (B-A)	200	600	700	300	—
増減率 (%)	0.2	6.7	8.0	5.3	—
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	86,209	8,106	8,348	5,952	78.84

(注) 2021年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,455	37,601
受取手形及び売掛金	10,735	11,928
商品及び製品	11,624	11,398
仕掛品	1,271	1,230
原材料及び貯蔵品	2,605	2,922
その他	2,694	3,355
貸倒引当金	△178	△160
流動資産合計	70,207	68,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,682	25,913
減価償却累計額	△11,007	△11,548
建物及び構築物(純額)	11,674	14,365
機械装置及び運搬具	23,881	25,681
減価償却累計額	△16,538	△17,672
機械装置及び運搬具(純額)	7,343	8,008
工具、器具及び備品	8,750	9,239
減価償却累計額	△7,200	△7,727
工具、器具及び備品(純額)	1,549	1,512
土地	4,956	4,957
リース資産	2,172	2,216
減価償却累計額	△292	△458
リース資産(純額)	1,879	1,757
使用権資産	5,709	6,292
減価償却累計額	△1,406	△1,948
使用権資産(純額)	4,303	4,343
建設仮勘定	7,584	9,463
その他	10	10
減価償却累計額	—	—
その他(純額)	10	10
有形固定資産合計	39,301	44,418
無形固定資産		
のれん	3,610	2,949
特許権	730	546
その他	8,286	8,019
無形固定資産合計	12,627	11,515
投資その他の資産		
投資有価証券	452	455
長期貸付金	42	40
繰延税金資産	2,063	2,148
その他	2,471	2,660
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	5,017	5,293
固定資産合計	56,946	61,227
資産合計	127,153	129,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,205	5,022
短期借入金	258	84
1年内償還予定の社債	1,029	826
1年内返済予定の長期借入金	1,583	1,900
リース債務	2,096	2,128
未払金	5,167	3,189
未払法人税等	1,856	728
賞与引当金	1,914	1,052
ポイント引当金	15	8
その他	4,401	8,033
流動負債合計	22,530	22,975
固定負債		
社債	3,053	2,326
転換社債型新株予約権付社債	22,868	22,894
長期借入金	8,278	7,673
リース債務	6,139	5,467
長期末払金	1,438	1,398
退職給付に係る負債	752	741
繰延税金負債	873	971
資産除去債務	104	111
その他	129	274
固定負債合計	43,638	41,860
負債合計	66,168	64,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,414	5,440
資本剰余金	6,640	7,228
利益剰余金	47,660	51,179
自己株式	△442	△1,425
株主資本合計	59,273	62,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87	61
為替換算調整勘定	△217	243
その他の包括利益累計額合計	△129	304
新株予約権	1,790	1,892
非支配株主持分	49	48
純資産合計	60,985	64,668
負債純資産合計	127,153	129,504

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	63,421	74,705
売上原価	29,634	35,318
売上総利益	33,786	39,386
販売費及び一般管理費	26,872	31,348
営業利益	6,914	8,038
営業外収益		
受取利息	2	13
受取配当金	10	11
持分法による投資利益	—	50
為替差益	21	34
助成金収入	354	44
その他	141	213
営業外収益合計	529	367
営業外費用		
支払利息	164	266
持分法による投資損失	28	—
その他	48	45
営業外費用合計	240	312
経常利益	7,203	8,093
特別利益		
固定資産売却益	0	1
補助金収入	10	—
その他	0	—
特別利益合計	10	1
特別損失		
固定資産除却損	30	32
補助金返還損	30	—
その他	6	6
特別損失合計	67	38
税金等調整前四半期純利益	7,146	8,056
法人税、住民税及び事業税	1,952	2,484
法人税等調整額	274	214
法人税等合計	2,227	2,698
四半期純利益	4,919	5,357
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,918	5,358

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	4,919	5,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	△26
為替換算調整勘定	489	459
持分法適用会社に対する持分相当額	9	1
その他の包括利益合計	539	433
四半期包括利益	5,459	5,791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,458	5,792
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入により、当該信託へ第三者割当による自己株式78,000株の処分及び当該信託が当社株式を54,900株取得したこと等に伴い、自己株式が983百万円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,425百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、以下のとおり会計方針を変更しております。

・販売奨励金等

当社の顧客に対して負担する販売奨励金等について、従来販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、取引の実態に鑑み変動対価や顧客に支払われる対価とし、売上高から減額する方法に変更しております。

・代理人取引

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,015百万円減少し、売上原価は549百万円減少し、販売費及び一般管理費は369百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ97百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は516百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行なっておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社は、2021年9月より「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約書」（以下、「本信託契約」といいます。）を締結いたしました（本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）。また、みずほ信託銀行株式会社は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

株式会社日本カストディ銀行は、信託E口において、信託設定後5年間にわたり「メニコン社員持株会」（以下、「持株会」といいます。）が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者（従業員）に分配いたします。

他方、当社は、信託E口が当社株式を取得するための借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間1,101百万円、246千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第3四半期連結会計期間1,132百万円

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束見通し時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ビジョンケア事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	62,171	62,171	1,250	63,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	62,171	62,171	1,250	63,421
セグメント利益 又は損失(△)	10,280	10,280	△331	9,949

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ヘルスケア・ライフケア事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,280
「その他」の区分の損失(△)	△331
全社費用(注)	△3,034
四半期連結損益計算書の営業利益	6,914

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ビジョンケア事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	69,945	69,945	4,760	74,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	69,945	69,945	4,760	74,705
セグメント利益 又は損失(△)	11,784	11,784	△558	11,225

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ヘルスケア・ライフケア事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,784
「その他」の区分の損失(△)	△558
全社費用(注)	△3,187
四半期連結損益計算書の営業利益	8,038

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識会計基準の影響)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「ビジョンケア事業」の売上高は879百万円減少し、セグメント利益は97百万円減少しております。

(報告セグメントの名称変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「コンタクトレンズ関連事業」としていたセグメント名称を今後の事業領域の広がりを鑑みて「ビジョンケア事業」に変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間についても、変更後の名称で開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2022年1月26日開催の取締役会にて、当社の100%子会社のMenicon Malaysia Sdn. Bhd.において固定資産を取得することを決議いたしました。

1. 設備投資の目的

新たに工場を建設し1日使い捨てコンタクトレンズの生産能力を増強することにより、国内外でコンタクトレンズ市場を牽引する1日使い捨てコンタクトレンズの安定供給を可能とするためです。

2. 設備投資の内容(予定)

- | | |
|-------------|---|
| (1) 対象資産の名称 | マレーシア工場(仮称) |
| (2) 所在地 | No2 Jalan Hi-Tech 16, Zon Industri Fasa 4
Kulim Hi-Tech Park, 09090 Kulim, Kedah, Malaysia |
| (3) 資産の概要 | コンタクトレンズ製造工場建屋、コンタクトレンズ製造設備及びその付帯設備 |
| (4) 取得価額 | 3,016百万円、21,211千USD及び445,513千MYR(総額約17,751百万円) |

3. 設備の導入時期

- | | |
|---------------|---------------|
| (1) 建物着工 | 2022年8月(予定) |
| (2) 物件引渡日(竣工) | 2023年12月末(予定) |

4. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

本件による2022年3月期の当社連結業績に与える影響は軽微であります。